

年末手当要求趣旨説明！

社員の労苦に報いる年末手当支給を強く求める！

10月23日に第1回の年末手当交渉が行われ、国労東海本部は社員の労苦に報いるように強く求め、3.5ヶ月満額獲得に向けて趣旨説明を行いました。

2025年度年末手当要求趣旨説明

国内経済では、内閣府が9月に発表した月例経済報告において、「一部に足踏みが残るものの景気は緩やかに持ち直している」というこれまでの判断を維持した。しかし、個人消費においては年度初以降4ヶ月連続で「持ち直しに足踏みがみられる」とし、8月9月は「一部に足踏みがみられるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」と判断した。依然として個人消費が伸び悩み、賃上げが物価上昇に追いついていないことは明らかであり、実質賃金は低下している。JR東海は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念の下、安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組んできた。その上で生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少により業務の在り方の変革が求められていることなど、会社の取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、飛躍的に変化するAIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした「経営体力の再強化」に取り組んできている。

令和7年度第1四半期の決算は東海道新幹線・在来線ともに利用者が順調に推移したことから過去最大の増収・増益となった。業績予想は据え置いたものの運営方針内容を変更しないことを鑑みれば業績が好調であることが見える。

この間の期末手当の交渉では「期末手当の一部が生活給」という考えが共有認識だと交渉毎に確認してきている。年度初以降も相次ぐ物価上昇で、期末手当が月例賃金で賄えない部分へ生活給として充てる実態が依然続くことは避けられない。JR東海で働く社員は、安全安定輸送とサービスの向上・創出に努め、会社の目指す変革に直向きに取り組んでいる。社員は、コロナ禍では厳しい経営状況を支え、期末手当の低額回答を耐えてきた。会社業績はH30年度を上回る収益になったものの、以降の春闘や期末手当では十分な回答とならず社員の不満と喪失感が絶えない。加えて昨今の要員不足をはじめとする業務量・休日労働の増加や労働協約の回答内容が追い打ちをかけ離職者が後を絶たず社員の不満は積み、会社にとっても要員喪失という負の状況が続いている。会社は社員を「一番の財産」と捉えるからこそ今年の年末手当に対して社員は「年末手当＝会社が社員への評価」と位置づけ例年以上に注視している。社員の士気を鼓舞するためにも国労要求に沿った年末手当の支給を強く求める。

国労東海かべ新聞

国鉄労働組合東海本部 編集責任者：教宣部長